

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県大牟田市  
 本事業の担当部局名 保健福祉部子ども未来室子ども育成課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
個別事業名	大牟田市こども施策推進にかかる意見聴取事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	387,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	387,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	387,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	337,000	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	337,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	0	50,000	0	0		387,000
	対象経費支出予定額	0	50,000	0	0		387,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○ ※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通                  本市の合計特殊出生率は直近5年で1.63から1.41に低下し、コロナ禍以降は出生数と婚姻件数がさらに減少。令和6年度実施のアンケート調査では、若者は53.7%が将来的に子が欲しい一方、「結婚相手に出会えるか不安」の悩みが最も多い(42.5%)。また、未就学児がいる世帯は35.8%が次の子を欲しい一方、「上の子がいながら育てるのが不安」の悩みが経済的負担に次いで多い(39.9%)。そのため、出会い・結婚応援をさらに拡充するとともに、まち全体で結婚や子育て、こどもを応援する環境づくりを推進する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  本市の「大牟田市子ども・子育て応援条例」(以下、応援条例)において、「子どもの視点や意見を反映させて子ども施策に係る取組を推進」することを定めている。応援条例の周知啓発をとおして、子どもたち自身に「自分が関わる事柄について、意見を述べること、参加すること」の権利があることを学んでもらうとともに、子どもたちからの声や意見を聴くための取組を実施する。子どもたちの視点や意見を反映し、子ども施策のアップデートや強化を図ることで「こどもまんなか社会」を推進する。</p>						
	番号	項目	内容				
	1	子どもたちへの意見表明・参加する権利の周知啓発	「大牟田市子ども・子育て応援条例」をとおして、子どもたち自身に「自分が関わる事柄について、意見を述べること、参加すること」の権利があることを学んでもらうことで、本市が実施する子どもの声を聴く取組(中学生と市長との意見交換会、小学校での市長によるまちづくり出前講座、こどもいつでも意見箱)などにおいて、意見を出す気運の醸成を図る。  ・こどもまんなか月間に合わせて、応援条例や子どもの声を聴く取組、子どもの意見が反映された事例を紹介するチラシを市内の小中学生等に配布することで、幅広い子どもたちに対して、意見を出す気運の醸成を図る。 ・特に、授業で行政や政治を学ぶ小学6年生と中学3年生に対しては、応援条例のパンフレットを配布するとともに、社会科の授業等の学校活動においてパンフレットを活用してもらうことで、子どもたち自身が市の取組に意見を出すことができることや、その大切さについて学んでもらい、意見を出す気運の醸成を図る。				

個別事業の内容	2	<p>子どもの声を聴く取組の実施</p> <p>子どもたちが市の取組に対して意見を出せるように、直接意見を聴く取組やインターネット上から投稿できる仕組みを実施する。こどもまんなか月間の機会を捉えて、提出された意見に対する市の取組や考えを公表するとともに、子どもの視点や意見の市の子ども施策への反映を図る。</p> <p>○中学生と市長の意見交換会 参加者：市内の中学校(全9校)から2～3名の代表生徒 内容：代表生徒に集ってもらい、グループワークを実施する。子どもたちが自分の住む町の良いところや足りていないところを考え、意見や要望等をまとめることで、市の子育て施策等への考えを深め、市長に直接自分たちの意見を発表し、意見交換を行う。</p> <p>○小学校での市長によるまちづくり出前授業 対象者：市内の小学5・6年生 内容：2か年に分けて市長が市内の全小学校を回り、市の歴史や産業などの特色を伝える授業を実施。本授業の後半で、本市では応援条例で「子どもの視点や意見を反映する」責務があることを伝え、代表の子どもたちが市長に直接意見や質問を発表し、市長が回答する取組を実施する。</p> <p>○こどもいつでも意見箱 対象者：小学生から高校生までのこども 内容：こどもが、学校で配布されているタブレットや自身のスマートフォン等から市へ意見を伝えることができるオンライン意見提出フォーム。提出された意見に対して半期に一回程度の回答を行うほか、意見の内容を市役所内の関係課と共有することで、子ども施策への反映を図る。</p>
	<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;</p>	

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率の上昇		%	1.42以上 (R10年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.28 (R6年度)	
	婚姻件数		件	287 (R6年度)	
		婚姻率		2.8 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	中学生と市長との意見交換会の参加者数	人	27	27
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					